

		(博士後期課程) 工学専攻 [新設] (8) (平成27年5月事前伺い) 物質生産工学専攻 (廃止) (△5) (平成28年4月学生募集停止) 環境工学専攻 (廃止) (△3) (平成28年4月学生募集停止)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院)	—	28科目	6科目	34科目	50単位			
教員	学部等の名称	専任教員等					兼任 教員等		
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設	教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院)	7人 (7)	6人 (6)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	3人 (3)	
	計	7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	— (—)	
既組	教育学研究科 (修士課程)								
	学校教育専攻	17 (17)	19 (19)	1 (1)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科(博士前期課程) 経済社会政策専攻	12 (12)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
	地域経営政策専攻	12 (12)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科(博士後期課程) 地域経営専攻	13 (13)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
	医学系研究科 (修士課程) 医科学専攻	52 (52)	33 (33)	45 (45)	0 (0)	130 (130)	0 (0)	7 (7)	
	看護学専攻	10 (10)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	6 (6)	
	医学系研究科 (博士課程) 医学専攻	52 (52)	33 (33)	45 (45)	0 (0)	130 (130)	0 (0)	23 (23)	
	工学研究科 (博士前期課程) 工学専攻	36 (36)	31 (31)	2 (2)	0 (0)	69 (69)	0 (0)	12 (12)	
	工学研究科 (博士後期課程) 工学専攻	34 (34)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	3 (3)	
	福祉社会科学研究科 (修士課程) 福祉社会科学専攻	4 (4)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	12 (12)	
							()	()	
	分	計	242 (254)	171 (183)	96 (96)	0 ()	509 (533)	()	— (—)
		合計	249 (261)	177 (189)	96 (96)	0 ()	522 (546)	()	— (—)
教員以外の職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計			
	事務職員	271 (271)	人	213 (213)	人	484 (484)	人		
	技術職員	855 (855)		319 (319)		1,174 (1,174)			
	図書館専門職員	5 (5)		0 (0)		5 (5)			
	その他の職員	41 (41)		52 (52)		93 (93)			
	計	1,172 (1,172)		584 (584)		1,756 (1,756)			
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	151,443 m ²	0 m ²	0 m ²	151,443 m ²				
	運動場用地	91,269 m ²	0 m ²	0 m ²	91,269 m ²				
	小 計	242,712 m ²	0 m ²	0 m ²	242,712 m ²				
	そ の 他	180,272 m ²	0 m ²	0 m ²	180,272 m ²				
	合計	422,984 m ²	0 m ²	0 m ²	422,984 m ²				
校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	114,886 m ² (114,886m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	114,886 m ² (114,886 m ²)					

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	64室	173室	363室	20室 (補助職員 0 人)	3室 (補助職員 0 人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数					
		教育学研究科		50 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を含む	
		768,838 [203,424] (768,838 [203,424])	11,574 [4,262] (11,574 [4,262])	4,141 [4,141] (4,141 [4,141])	3,133 (3,133)	640 (640)	0 (0)		
	計	768,838 [203,424] (768,838 [203,424])	11,574 [4,262] (11,574 [4,262])	4,141 [4,141] (4,141 [4,141])	3,133 (3,133)	640 (640)	0 (0)		
図書館		面積	閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体			
		7,638㎡	948	599,090					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		5,056㎡	弓道場, テニスコート, プール, 陸上競技場 等						
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費(運営費交付金による)
	教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-	-	
	共同研究費等		-	-	-	-	-	-	
	図書購入費		-	-	-	-	-	-	
	設備購入費		-	-	-	-	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			-						
大学の名称		大分大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	6年生学科 4年生学科
教育福祉科学部	年	人	年次人	人		倍			
学校教育課程	4	100		400	学士(教育)	1.08	平成11年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	
情報社会文化課程	4	50		200	学士(教養)	1.03	平成元年度		
人間福祉科学課程	4	95		380	学士(教養)	1.02	平成9年度		
経済学部						1.04		同上	
経済学科	4	130		520	学士(経済学)		平成6年度		
経営システム学科	4	130		520	学士(経済学)		平成6年度		
地域システム学科	4	45		180	学士(経済学)		平成6年度		
各学科共通			3年次 10	20					
医学部						1.00 0.97		大分県由布市	
医学科	6	100	2年次 10	645	学士(医学)	1.00	昭和51年度	挾間町医大ケ丘	
看護学科	4	60	3年次 6	260	学士(看護学)	0.97	平成6年度	1丁目1番地	
工学部						1.04		大分県大分市	
機械・エネルギーシステム工学科	4	80		320	学士(工学)	1.03	平成9年度	大字旦野原700番地	
電気電子工学科	4	80		320	学士(工学)	1.02	平成3年度		
知能情報システム工学科	4	70		280	学士(工学)	1.06	平成3年度		
応用化学科	4	60		240	学士(工学)	1.03	平成4年度		
福祉環境工学科	4	80		320	学士(工学)	1.05	平成9年度		
各学科共通			3年次 10	20					
大学院教育学研究科(修士課程)						0.85		大分県大分市 大字旦野原700番地	
学校教育専攻	2	6		12	修士(教育学)	1.66	平成4年度		
教科教育専攻	2	33		66	修士(教育学)	0.70	平成4年度		

附属施設の概要

名称：教育福祉科学部附属小学校
 目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育福祉科学部における児童の教育に関する研究に協力し、教育福祉科学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。

所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：明治16年4月
 規模等：土地23,437㎡，建物6,835㎡

名称：教育福祉科学部附属中学校
 目的：小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育福祉科学部における生徒の教育に関する研究に協力し、教育福祉科学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。

所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：昭和24年4月
 規模等：土地27,338㎡，建物6,941㎡

名称：教育福祉科学部附属特別支援学校
 目的：知的障害者に対して、小学校・中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、併せて障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育福祉科学部における児童・生徒の教育に関する研究に協力し、教育福祉科学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。
 (3) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、教育上特別の支援を必要とする児童、生徒又は幼児の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めること。

所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：平成19年4月（附属養護学校を改称）
 規模等：土地13,984㎡，建物3,894㎡

(学内共同教育研究施設等)

名称：学術情報拠点
 目的：学術的な学術情報基盤の基幹組織として学術情報の整備・充実とその高度化に努め、図書、学術雑誌その他必要な資料と情報システム及び情報ネットワーク（以下「基盤情報システム」という。）を本学の教職員及び学生の利用に供することにより教育・研究の進展を図るとともに、地域社会への学術情報の提供と公開及び情報化支援などを通じて社会との連携の推進に資する

所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成20年4月（附属図書館と総合情報処理センターを統合）
 規模等：建物450㎡

名称：全学研究推進機構
 目的：基盤研究の支援及び重点研究の推進を図るため研究プロジェクトの創生及び支援体制の整備並びに大学院生等の人材育成に資する。

所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成21年10月
 （総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合）
 規模等：建物4,139㎡

名称：産学官連携推進機構
 目的：教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目指して、円滑な産学官連携を推進する。

所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成23年4月（イノベーション機構を改組）
 規模等：建物2,637㎡

名称：国際教育研究センター
 目的：留学生の教育、学生の国際化教育及び国際交流開発に関する調査・研究を行うことにより、大分大学の国際化及び国際交流の推進に資する。

所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成19年4月（留学生センターを改組）
 規模等：建物239㎡

	<p>名称：福祉科学研究センター 目的：学内及び学外の関係機関と連携を図り、福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究を行うとともに、実践的な人材養成を支援するための諸活動を行い、地域社会の福祉の増進に寄与する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成10年4月 規模等：建物55㎡</p> <p>名称：高等教育開発センター 目的：学内外の関係機関との連携の下に、高等教育及び生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し、もって大分大学における教育及び地域社会の発展に寄与する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成17年4月（大学教育開発支援センターを改組） 規模等：建物146㎡</p> <p>名称：入学企画支援センター 目的：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に応じた優れた入学者の確保及び入学志願者の拡大のため、入学者選抜全般に関する企画戦略を策定することを目的とする。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成20年4月 規模等：建物116㎡</p> <p>名称：保健管理センター 目的：大分大学の保健に関する専門的業務と研究を一体的に行い、学生及び職員の心身の健康保持増進を図る。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス） 設置年：昭和49年4月 規模等：建物803㎡</p>	
--	--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要																
(教育学研究科教職開発専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程編成の理論と実践	1前	2					○		1	1				兼2	共同
	特色あるカリキュラムづくりの理論と実践	1後	2					○		2						共同
	授業の指導計画と教材研究の演習	1前	2					○			2					共同
	授業での学習支援と指導法に関する事例分析	1前	2					○		2	1					共同 メディア
	子どもの問題行動や規範意識に関する事例研究	1前	2					○		1	1					共同
	子ども支援の実践研究	1前	2					○		1	1					共同
	学校組織マネジメントの実践演習	1前	2					○		2						共同
	子どもを活かす学級経営の実践演習	1後	2					○		1	2					共同
教員の社会的役割と自己啓発	1前	2					○		1	1					共同	
教員のための人権教育の理論と方法	1後	2					○		1	1					共同	
小計（10科目）	—	—	20	0	0			—		7	6	0	0	0	兼2	
コース科目	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1前	2					○		1	1					共同
	学校マネジメントの実践研究1	1前	2					○		3						共同
	学校マネジメントの実践研究2	1後	2					○		3	1					共同
	学校危機管理の理論とプログラム開発	1前	2					○		3						共同
	学校間連携・地域連携の実践研究	1後	2					○		2	2					共同
	教職員の人材育成に関する理論とプログラム開発	1後	2					○		1	1					共同
	校内研究の理論とプログラム開発	1後	2					○		2	1					共同
	学校マネジメント研究	1・2前後	4					○		4	2					共同
小計（8科目）	—	—	18	0	0			—		4	2	0	0	0	0	
教職実践コース	教材開発演習	1後	2					○		2	2					共同 メディア
	授業分析演習	1前	2					○		1	1					共同
	ICT活用実践演習	1前		2				○		2						兼1 共同 メディア
	すべての個性を活かす教育環境の構成	1後		2				○		1	2					共同
	学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究	1後		2				○		1	2					共同
	安心して成長できる学校環境づくりの探究	1前		2				○		1	1					共同
	自立した個を育てる教育活動の実際	1後		2				○		1	2					共同
	大分県における教育課題の探究	1後	2					○		1	2					共同
教育実践研究	1・2前後	4					○		3	4					共同	
小計（9科目）	—	—	10	10	0			—		3	4	0	0	0	兼1	

実習科目	学校経営コース	学校経営実地研究Ⅰ	1前	2				○	4	2					共同
		学校経営実地研究Ⅱ	1後	3				○	4	2					共同
		学校経営実地研究Ⅲ	2前・後	5				○	4	2					共同
		小計(3科目)	—	10	0	0	—		4	2	0	0	0	0	
実習科目	教職実践コース	学校実践実地研究Ⅰ	1前	2				○	3	4					共同
		学校実践実地研究Ⅱ	1後	3				○	3	4					共同
		学校実践実地研究Ⅲ	2前・後	5				○	3	4					共同
		小計(3科目)	—	10	0	0	—		3	4	0	0	0	0	
報告研究		教育実践研究報告書	2後	2			○		7	6					共同
		小計(1科目)	—	2	0	0	—		7	6	0	0	0	0	
		合計(34科目)	—	70	10	0	—		7	6	0	0	0	0	兼3
学位又は称号		教職修士(専門職)		学位又は学科の分野				教員養成関係							
修了要件及び履修方法								授業期間等							
共通科目20単位、コース科目18単位、実習科目10単位、研究報告2単位、合計50単位以上修得すること。 各期における履修登録の上限を1年次前期23単位、1年次後期以降は20単位とする。								1学年の学期区分				2期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科教職開発専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教育課程の編成及び実施に関する領域	教育課程編成の理論と実践	<p>本授業科目では、学習指導要領に基づき教育課程を編成するための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、教育課程の点検・評価の方法と実際に関する最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(5 竹中真希子、9 有定 裕雅、②伊藤 安浩、③三次 徳二)</p>	共同
	特色あるカリキュラムづくりの理論と実践	<p>本授業科目では、各教科等における特色あるカリキュラムを構築するための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、個に応じた指導と学習環境の最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を高める。</p> <p>(2 森 才三、8 別木 達彦)</p>	共同
共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域	<p>本授業科目では、各教科等における学習指導を構想し、指導案を作成するための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、各教科等の教材研究の方法と教材開発、新しい学びに対応した教材の開発についての最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(5 竹中真希子、11 渡邊 早苗)</p>	共同
	授業での学習支援と指導法に関する事例分析	<p>本授業科目では、確かな学力の形成を促す指導法や学習集団の構成の原理を理論的に学ぶとともに、具体的な授業実践例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、各教科等の評価の基準策定と学力評価法、ICTを活用した指導法の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(2 森 才三、11 渡邊 早苗、13 市原 靖士)</p>	共同
生徒指導及び教育相談に関する領域	子どもの問題行動や規範意識に関する事例研究	<p>本授業科目では、子どもたちの問題行動を多角的に理解するための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、生徒指導・道徳についての最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(3 今村 裕、12 土谷 陽史)</p>	共同
	子ども支援の実践研究	<p>本授業科目では、実践的な教育相談の原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、特別支援教育についての最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(3 今村 裕、10 福地 広之)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学級経営及び学校経営に関する領域 学校組織マネジメントの実践演習	本授業科目では、学校における経営計画を具現化するための原理や学校経営上の問題に対する対応の原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、学校評価による開かれた学校づくりの最新の理論を習得し、演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (4 福本 昌之、9 有定 裕雅)	共同
	子どもを活かす学級経営の実践演習	本授業科目では、学級における経営計画の実質化や学級経営上の問題へのより効果的な対応のための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、子どもたちを活かす学級経営の方法の最新の理論を習得し、演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (3 今村 裕、10 福地 広之、12 土谷 陽史)	共同
	学校教育と教員の在り方に関する領域 教員の社会的役割と自己啓発	本授業科目では、現代社会における学校教育の役割や教員の社会的・職業的倫理を多角的に理解するための原理を学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、教職生活を通した学びとメンタルヘルスの維持、教員に求められるコミュニケーション技法についての最新の理論を習得し、演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (7 大島 崇、9 有定 裕雅)	共同
	教員のための人権教育の理論と方法	本授業科目では、人権教育の基本的事項や子どもの人権、教育実務における留意事項をより実質的に理解するための原理を理論的に学ぶとともに、人権教育の授業づくりの事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、現代の教師－子ども関係の在り方についての最新の理論を習得し、演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (6 雪丸 武彦、8 別木 達彦)	共同
学校経営コース科目	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	本授業科目では、教育法規の基本事項の原理を理論的に学ぶとともに、学校実務における教育法規の解釈・運用の事例を題材とした双方向的な演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 (6 雪丸 武彦、8 別木 達彦)	共同
	学校マネジメントに関する領域 学校マネジメントの実践研究 1	本授業科目では、学校経営計画や教育課程経営の原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、学校評価についての最新の理論を学ぶとともに、現在の勤務校等を題材とした学校経営計画と学校評価に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。 (1 山崎 清男、4 福本 昌之、9 有定 裕雅)	共同
	学校マネジメントの実践研究 2	本授業科目では、組織マネジメントや学校組織開発の原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 また、学校財務・事務の能力開発についての最新の理論を学ぶとともに、現在の勤務校等を題材とした学校組織マネジメントに関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。 (1 山崎 清男、4 福本 昌之、6 雪丸 武彦、8 別木 達彦)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校経営 コース科目	組織としての危機管理とネットワークに関する領域	<p>本授業科目では、学校危機管理の原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、現在の勤務校等を題材とした学校危機管理の計画立案に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。</p> <p>(1 山崎 清男、4 福本 昌之、9 有定 裕雅)</p>	共同
	学校間連携・地域連携の実践研究	<p>本授業科目では、学校間連携・校種間連携等や地域資源を活用した開かれた学校づくりの原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、学校参加と学校運営協議会制度（コミュニティースクール）についての最新の理論を学ぶとともに、現在の勤務校等を題材とした学校間連携・地域連携の計画立案に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。</p> <p>(1 山崎 清男、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦)</p>	共同
	教職員の職能開発に関する領域	<p>本授業科目では、スクールリーダーの役割やコーチングやメンタリングの原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、教職員評価やミドルリーダーの能力開発についての最新の理論を学ぶとともに、現在の勤務校等を題材とした校内研修・行政研修の計画立案に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。</p> <p>(7 大島 崇、8 別木 達彦)</p>	共同
	校内研究の理論とプログラム開発	<p>本授業科目では、教育課程経営における校内研究の役割について理論的に学ぶとともに、教育データ（学力テストやアンケート結果等）の分析と授業改善に関する理論を学習し、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また、教員の職能開発に資する校内研究の事例分析や現在の勤務校等を題材とした校内研究の計画立案に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。</p> <p>(1 山崎 清男、7 大島 崇、9 有定 裕雅)</p>	共同
	実践の省察に関する領域	<p>本授業科目では、各自が学校実地研究等を通して得た経験などを理論的に省察し、各自が設定した研究テーマの追求・検証を行い、さらなる体験的学びへとつなげる。</p> <p>(1 山崎 清男、4 福本 昌之、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦、9 有定 裕雅)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教科等の教材開発，授業改善に関する領域	教材開発演習	<p>本授業科目では，教科指導における教材研究力を行動化するための原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，新しい学びに対応した教材開発に関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(主にストレートマスターの履修を想定)</p> <p>(2 森 才三、5 竹中真希子、11 渡邊 早苗、13 市原 靖士)</p>	共同
	授業分析演習	<p>本授業科目では，授業分析技術向上のための演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，学習評価に関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(主にストレートマスターの履修を想定)</p> <p>(2 森 才三、11 渡邊 早苗)</p>	共同
	ICT活用実践演習	<p>本授業科目では，ICTを活用した指導法の原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，ICTを活用した教材開発に関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(2 森 才三、13 市原 靖士、①藤井 弘也)</p>	共同
教職実践コース科目	すべての個性を活かす教育環境の構成	<p>本授業科目では，発達や学習の個人差に関するアセスメントの原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，個人差を踏まえた教育環境・支援体制の事例分析に取り組むとともに，ユニバーサルデザイン化された学校・教室・授業づくりに関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(3 今村 裕、10 福地 広之、12 土谷 陽史)</p>	共同
	学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究	<p>本授業科目では，子どもの心理的問題や不登校，カウンセリングマインドを活かした子どもとの関係づくりについての理論を学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，学校におけるカウンセリングや専門機関・専門家・家庭との連携，チーム援助などに関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(3 今村 裕、10 福地 広之、12 土谷 陽史)</p>	共同
	安心して成長できる学校環境づくりの探究	<p>本授業科目では，より実践的ないじめ・非行対応の原理や道徳教育をベースとした学校・学級づくりの原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，危機対応や保護者対応に関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(3 今村 裕、12 土谷 陽史)</p>	共同
	自立した個を育てる教育活動の実際	<p>本授業科目では，教科指導を通したキャリア教育や，自律的な学習者を育て，社会的自立につなげる教科指導についての原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，子どもの自己表現・自己理解・自己開発を促す教育活動に関する最新の理論を習得し，演習を通した双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(2 森 才三、10 福地 広之、11 渡邊 早苗)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職実践コース科目	現代的な教育課題に関する領域	<p>本授業科目では、学びの接続（幼保小，小中，中高の連携・一貫教育）や社会的資源を活用した教育課題の解決についての原理を理論的に学ぶとともに，学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで，現状の課題を発見し，具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。</p> <p>また，地域の現状に即した防災教育・安全教育や地域特性を踏まえた教育に関する最新の理論を習得し，演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(1 山崎 清男、10 福地 広之、12 土谷 陽史)</p>	共同
	実践の省察に関する領域	<p>本授業科目では，各自が学校実地研究等を通して得た経験などを理論的に省察し，各自が設定した研究テーマの追求・検証を行い，さらなる体験的学びへとつなげる。</p> <p>(2 森 才三、3 今村 裕、5 竹中真希子、10 福地 広之、11 渡邊 早苗、12 土谷 陽史、13 市原 靖士)</p>	共同
実習科目	学校経営実地研究 I	<p>「学校経営実地研究」では，学校経営計画，学校財務，学校評価などの学校現場の実務を経験することを通じて，管理職候補者をはじめとする指導的役割を果たしうるスクールリーダーとしての資質・能力を養成することを目的とする。</p> <p>「学校経営実地研究 I」は，1 年次前期に現任校以外の校種（小・中・高校・特別支援）の連携協力校において履修する。管理職（校長・教頭）の職務について観察を中心に体験し，管理職の現状と課題を把握することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の職務の観察を中心に体験する ・管理職の現状と課題を把握する <p>(1 山崎 清男、4 福本 昌之、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦、9 有定 裕雅)</p>	共同
	学校経営実地研究 II	<p>「学校経営実地研究 II」は，1 年次後期に現任校と同じ校種の連携協力校において履修する。</p> <p>学校経営実地研究 I を踏まえ，管理職（校長・教頭）の職務について適宜補佐することを通じて，観察・体験し，学校管理者として新しい学校づくりの方策を立案する能力を養うことを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の職務について適宜補佐する ・新しい学校づくりへ向けた方策立案の能力を養う <p>(1 山崎 清男、4 福本 昌之、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦、9 有定 裕雅)</p>	共同
	学校経営実地研究 III	<p>「学校経営実地研究 III」は，2 年次前期及び後期に現任校において履修する。</p> <p>学校経営実地研究 I・II を踏まえ，管理職（校長・教頭）として新しい学校づくりに従事し，学校管理者としての資質・能力を形成することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職として計画を実施し評価する ・学校管理者としての資質・能力を形成する <p>(1 山崎 清男、4 福本 昌之、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦、9 有定 裕雅)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	教職実践コース	<p>「学校実践実地研究Ⅰ」は、学校現場における教育活動と理論的・実践的な省察を通じて、学校現場における現代的教育課題を発見し、教育実践研究の課題（テーマ）を明らかにすることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における現代的教育課題を発見する ・教育実践研究の課題（テーマ）を明らかにする <p>〈ストレートマスター〉 1年次前期に実地研究Ⅱでいく校種（小・中・高校・特別支援）から複数の連携協力校において履修する。</p> <p>〈現職教員〉 1年次前期に現任校以外の校種（小・中・高校・特別支援）の連携協力校において履修する。</p> <p>(2 森 才三、3 今村 裕、5 竹中真希子、10 福地 広之、11 渡邊 早苗、12 土谷 陽史、13 市原 靖士)</p>	共同
		<p>「学校実践実地研究Ⅱ」は、学校実践実地研究Ⅰで明らかにされた教育実践研究の課題(テーマ)について、実践分析等を通じて考察を深め、課題解決にむけた具体的な方策を構想することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実践研究の課題(テーマ)を分析し考察を深める ・課題解決にむけた具体的な方策を構想する <p>〈ストレートマスター〉 1年次後期に教育実践研究のテーマにそった校種（小・中・高校・特別支援）の連携協力校において履修する。</p> <p>〈現職教員〉 1年次後期に現任校と同じ（小・中・高校・特別支援）連携協力校において履修する。</p> <p>(2 森 才三、3 今村 裕、5 竹中真希子、10 福地 広之、11 渡邊 早苗、12 土谷 陽史、13 市原 靖士)</p>	共同
		<p>「学校実践実地研究Ⅲ」は、学校実践実地研究Ⅱにおける分析・考察から導き出された具体的な方策を学校現場で実践し、その経過および結果に関する分析を通じて、その教育的実効性を検証することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場において方策を実践する ・方策の教育的実効性を検証する <p>〈ストレートマスター〉 2年次前期及び後期に学校実践実地研究Ⅱと同じ校種（小・中・高校・特別支援）の連携協力校において履修する。</p> <p>〈現職教員〉 2年次前期及び後期に現任校において履修する。</p> <p>(2 森 才三、3 今村 裕、5 竹中真希子、10 福地 広之、11 渡邊 早苗、12 土谷 陽史、13 市原 靖士)</p>	共同
研究報告	教育実践研究報告書	<p>「教育実践研究報告書」の作成は、理論と実践の往還の観点から、2年間の学習・研究を振り返り、報告書にまとめることを目的とする。</p> <p>その際、各自の研究テーマを総括することを通して、学校実地研究、教育体験等の理論的分析に取り組み、学校現場の課題の解決に資する提言を行うものとする。</p> <p>(1 山崎 清男、2 森 才三、3 今村 裕、4 福本 昌之、5 竹中真希子、6 雪丸 武彦、7 大島 崇、8 別木 達彦、9 有定 裕雅、10 福地 広之、11 渡邊 早苗、12 土谷 陽史、13 市原 靖士)</p>	共同